

「都市「アリ地獄」」。

政府が提起した「地方創生」に関する一連の施策が様々な議論を巻き起こしている中で筆者が思い浮かべた言葉の一つである。元々は歴史人口学の実証研究より導き出された仮説だが、概要は以下のとおりである。すなわち、江戸時代の人口動向を分析すると、雇用機会を求めて農村部から多くの若者や奉公人（主に農家次三男）がやって来ていたが、劣悪な衛生環境や人口過密による伝染病の蔓延などにより、若くして亡くなる者が多かったため、都市だけでは人口の再生産ができて

関心高まる「経済格差論」

ある。
衛生環境や産業構造が大きく変わった現代においても、大都市ほど合計特殊出生率が低く、人口再生産機能が弱いため、地方からの人口移動が大都市圏の人口維持に必要であることが、実証的にも理論的にも明らかにされている。都市の維持・拡大のためには、昔も今も地方からの人口移動が不可欠であり、その成長のために「消費」されるのは、主にモビリティの高い若者だ。
産業構造の変化（工業化↓金融化・サービス化・知識経済化）とともにその傾向には一層拍車がかかっており、現在では「グローバル都市」へと変貌を遂げている東京圏のみが、依然として他地域からの人口流入が続いている。しかし、若

長の果実（富や所得）の取り分が富裕層（資本所有者）に偏重し、労働分配に回る割合が少ないという事実に着目し、その理由と処方箋を巡る議論が展開されている。我が国における「富裕層」（上位0・01～1％）の所得シェアを見るならば、バブル経済期における資産価格高騰によって所得が大きく上昇した反面、その他の所得階層では1990年代以降減少を続けている。資本（金融・不動産資産）を「持つ者」と、非正規雇用者などの「持たざる者」との所得格差は、アベノミクスによって進んだ株高・不動産価格上昇により都市内部において一層拡大すると同時に、サービス・金融・情報化が進む大都市と地方との「地域間格差」をも拡大し、大都市への人口集中と、その内部での少子化をさらに招くことになる。

ただし、これまでも大きく異なるのは、地方にはもう人口を都市へ送る力が残っていないことである。行き過ぎた経済格差は、

政策検討の 材料に活用を

ず、さらに周辺農村部から人口を吸収する、という構図が描き出せるというので



まきだいら たつひ

地域経済論 農業経済論。東京大学大学院博士課程単位取得。元(財)農政調査委員会主任研究員。1970年生まれ。

名古屋経済大学
経済学部准教授

榎平 龍宏氏

年人口が集中する大都市部において非正規雇用や派遣労働者の割合が増えつつも、低所得のために結婚や子育てが困難になり、あるいは長時間通勤・長時間労働によって家事・育児に割ける時間が圧縮されているという実態は、若者を引きずり込む「アリ地獄」の構図を彷彿（ほうふつ）とさせる。

さて、昨今の経済論壇を賑わせているテーマである「経済格差論」では、先進資本主義国における経済成長と格差の関係をめぐり、高まる格差論議で得られた知見を、経済政策を検討する材料として活かしている。ところが急務であらう。

